

2018年2月23日号

リスクフラッシュ 264号(第8巻 第10号)



Risk Flash No.264(Vol.8 No.10)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- リスク研究ワークショップ第2回(2017年度)開催しました・・・Page1-3
- 平成30年度客員研究員『公募型』間もなく募集締切・・・Page3
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・Page4

リスク研究ワークショップ第2回(2017年度)開催しました

リスク研究ワークショップ第2回(2017年度)
日 時：平成30年2月8日(木) 14:30~18:00
会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室I (土魂商才館 3F)

[概要]

2月8日(木)に第二回目のリスク研究ワークショップを開催致しました。昨年11月30日(木)に開催したワークショップの続きとなります。以前のリスクフラッシュの説明の繰り返しになりますが、この一連のワークショップは、今年度の新しい試みの一つである、公募型の客員研究員制度と密接な関係があります。リスク研究センターの公募型客員研究員になるための応募資格は、いわゆるドクター(Ph. D)コースである博士後期課程に在学中の大学院生、もしくは既に博士号を取得しているポストドクターとなっています。これは、社会科学の若手の研究者を中心に、学外での研究経験を積む場を提供することで、滋賀大学として日本全体の学会への貢献を果たすことも重要な目的となっています。

橋本京子(教育学博士(京都大学))氏の「**ポジティブ志向とリスク認知・リスク受容の関係-ポジティブ心理学の観点から**」は、心理学の分析の多くがマイナスの観点から行われてきた傾向が強い中、どういう要因によって「前向きな考え方」のようなポジティブの心理が働くのかを分析するポジティブ心理学についての研究分析の報告でした。本研究では、福岡県と大阪府の大学学部生をアンケートの対象として、「楽観性」「リスク認知」「ポジティブ志向」「リスク受容」「幸福感」についての質問項目から、因子分析による統計的な分析を行い、「ポジティブ志向」と「リスク」の関係を明確にしようとする先駆的な報告でした。



林史明(京都府庁)氏は、「**自殺行動の経済分析~利他的な自殺~Altruism in Suicide Behavior**」において、日本における死亡要因としての「自殺」は「殺人」や「交通事故」よりもはるかに多い人数となることを指摘した上で、マイクロ経済学を基盤とする理論モデル



の構築の重要性を指摘しました。自殺を単独の行動と理解するのではなく、自殺を考える人と周りの支援者との人間関係として捉えることで、複数の人間間の戦略行動を解く手法であるゲーム理論を適用しています。林氏は、社会人として神戸大学博士後期課程にて満期単位取得した後、現在も京都府庁で自殺対策の取り組みをしながら、博士論文の完成に取り組んでいます。

高梨誠之(京都大学大学院)氏の「**社会的選好のリスク環境下への拡張方法**」は、ミクロ経済学の基礎理論の研究であり、自己と他者を同時に含む効用関数を分析する「社会的選好」の研究報告でした。効用関数の基礎理論では、「選好」が満たしておくべき性質(公理)について詳しく分析しますが、今回の発表では「事前の公平性」「事後の公平性」「(弱)独立性」を同時に満たす効用関数の型式を特定しています。Fudenberg and Levine(2012, JEB0)も同様の分析をしていますが、公平性の公理が若干異なっています。高梨氏は4月から九州大学の新たな地にて、研究を続けられることが決まっています。



中尾彰彦(経済学博士(滋賀大学))氏の「**ユニバーサルな住宅金融のあり方について～消費者の過大なリスク負担の解消に向けて～**」は、日本の住宅金融の問題点を明確にするために、ニュージーランドの住宅金融との比較分析を行い、日本の住宅金融における「借主へのリスク負担偏重」と「中住宅市場の未整備」を指摘しました。



日本の住宅ローンでは返済が困難になった場合に住宅が競売にかかった上でローン残高が残りますが、米国の「ノンリコースローン」では住宅を手放した時点でローン債務から解放されます。また、ニュージーランドでは中古住宅価値を適切に査定する専門職があります。中尾氏は日本の中古住宅市場並びに住宅金融市場の改革の政策提言を行いました。

栗田健一(経済学博士(北海道大学))氏の「**地域コミュニティのレジリエンスを強化する試み-神奈川県相模原市旧藤野町の事例分析-**」は、長年取り組んできたフィールドワークの報告でした。神奈川県相模原市では様々な地域の取り組みが行われていますが、その一つである地域通貨「よろず」について解説をしました。中央の決済システムのようなものは無く、参加者各自が「よろず帳」に取引記録を記入し、個人残高がマイナスになることも許されています。報告を聞いていると、通貨と言うよりは公共サービス記録であり、相互補助を促すシステムのようにも理解できました。栗田氏は昨年秋から、国際短期大学の専任講師として活躍されています。



田島正士(経済学博士(滋賀大学))氏の「**加工食品における「風評被害」-福島原発事故に関する経済分析-**」は、特定の事例として理解されることの多い「風評被害」について、定量的な実証分析を試みた研究報告でした。テーマとして選んだのは福島原発事故であり、

同じものが複数の工場生産されている加工食品を調査対象として選択しました。着目したのは、同商品が通常価格と特売価格で販売されている事例で、それぞれ異なる工場生産されているケースです。小売店現地に赴きデータ収集をする地道な努力に基づき、生産工場の福島原発からの距離と工場別の製品価格を用い、本来影響の無いはずの工場別製品に価格差という影響が生じているかを検証する実証分析を試みました。



今年度の客員研究員(公募型)のみなさんの任期はこの3月をもって満了いたします(新年度の客員研究員に応募可)。2月末まで、2018年度(2018年4月～2019年3月)の客員研究員(公募型)を募集しています、関心のある博士後期課程の大学院生、もしくは博士号を取得済みの研究生の方をご存じであれば、リスク研究センター客員研究員制度をご紹介ください。

(文責：リスク研究センター長 吉田裕司)

平成30年度客員研究員『公募型』間もなく募集締切

平成30年度リスク研究センター客員研究員『公募型』の募集ですが、平成30年2月28日(水)17:00をもって締め切ります。

リスク研究センター客員研究員制度詳細は、下記HPにてご確認ください

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/7/>

この客員研究員『公募型』とは、博士後期課程修了者、並びに本学以外の博士後期課程在学学生を対象に公募しており、採択された場合、1年間の任期で活動いただいております(再任可)。

平成29年度は、本制度により11名の客員研究員を任命し、全員が積極的に滋賀大学における研究交流に参加して頂いています。

この制度をきっかけとして、若手研究者と滋賀大研究者の交流が進めばと期待しております。

なお、研究計画並びに研究実績に基づいた審査がございます。予めご了承くださいませ。ご応募をお待ちいたしております。



次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 30 年 3 月 1 日 (木)、リスク研究センターでは、大阪大学 社会経済研究所より松島 法明教授をお迎えして、平成 29 年度 第 12 回リスク研究センター主催 経済産業学セミナーを開催する予定です。

日 時：平成 30 年 3 月 1 日 (木) 16 : 10 ~ 17 : 10

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)

演 題：『排他条件付取引契約獲得競争の経済理論分析』

講 師：松島 法明氏 (大阪大学 社会経済研究所 教授)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申込フォームをご利用ください。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/14/20180301.html>

平成 29 年度第 12 回 リスク研究センター主催 産業経済学セミナー 「排他条件付取引契約獲得競争の経済理論分析」

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの平成 29 年度第 12 弾は、大阪大学社会経済研究所より、松島法明教授をお招きして、「排他条件付取引契約獲得競争の経済理論分析」と題した産業経済学セミナーを行います。

講師：松島 法明 氏(大阪大学社会経済研究所 教授)

《講師紹介》

学歴

1996 年 03 月 東京工業大学 工学部 社会工学科 卒業 学士(工学)

1998 年 03 月 東京工業大学 社会理工学研究科 社会工学専攻 修了 修士(工学)

2001 年 03 月 東京工業大学 社会理工学研究科 社会工学専攻 修了 博士(工学)

職歴

2001 年 04 月 ~ 2004 年 03 月 信州大学経済学部講師

2004 年 04 月 ~ 2005 年 03 月 信州大学経済学部助教授

2005 年 04 月 ~ 2007 年 03 月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

2007 年 04 月 ~ 2009 年 03 月 神戸大学大学院経営学研究科准教授

2009 年 04 月 ~ 2011 年 08 月 大阪大学社会経済研究所准教授

2011 年 08 月 ~ 継続中 大阪大学社会経済研究所教授

2017 年 04 月 ~ 継続中 大阪大学社会経済研究所長

2017 年 04 月 ~ 継続中 大阪大学荣誉教授の称号付与

主な研究の御実績

- (1) Pricing with cookies: Behavior-based price discrimination and spatial competition, 2016. (A previous version, Monash Econ. WP: 2017-07), (co-authored with Chongwoo Choe and Stephen P. King), forthcoming in Management Science.
- (2) Should firms employ personalized pricing?, (A previous version, ISER DP-869, 2013), the Appendix (not for publication), Journal of Economics & Management Strategy, Vol. 24, Iss. 4, pp. 887-903, 2015, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
- (3) What factors determine the number of trading partners?, (ISER DP-808, 2011; Discussion Paper at Shinshu U, 2008), (Web Appendix), Journal of Economic Behavior & Organization

◇日時◇ 平成 30 年 3 月 1 日 (木) 16:10~17:10

◇会場◇ 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)

◇申込◇ リスク研 HP→セミナー講演会一覧よりお申込み下さい

主催：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/3/12.html>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金乗基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 13:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/>